

景気観測(LOBO)

《2026.1～3月》

令和7年度 第4四半期

日 立 商 工 会 議 所
情 報 化 委 員 会

I. 調査概要について

(1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7, 10, 1, 4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

(2) 調査対象並びに回収状況

業 種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製 造 業	25	21	84%
小 売 業	25	21	84%
建 設 業	25	20	80%
サービス業	25	20	80%
計	100	82	82%

(3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項、売上高の推移と変化要因 採算・仕入/販売単価・従業員数・資金繰りの変化状況
調査方法	FAX・インターネット活用

(4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしよNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎LOBOとは「CCI(Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称。

◎DI値(景気判断指数)について

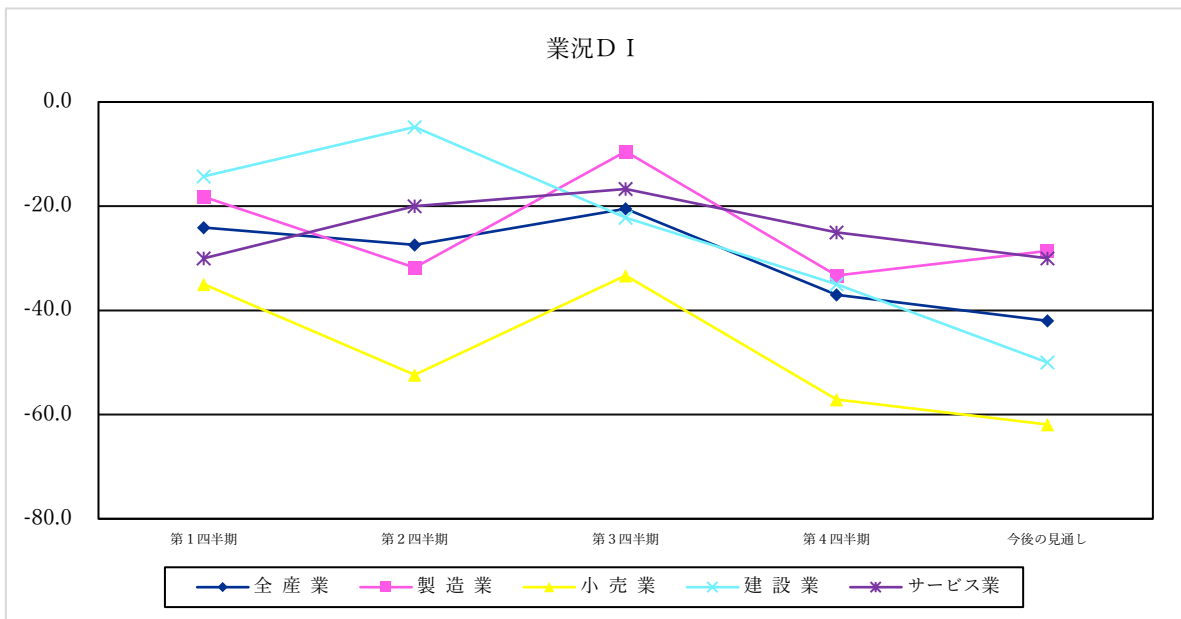
- ・DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き)
- ・強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・ $DI = (\text{増加・好転・不足等の回答割合}) - (\text{減少・悪化・過剰等の回答割合})$

II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲37.0と前回調査時(▲20.5)より 16.5 ポイントの悪化。今後の見通しは、▲42.0と前回比 22.8 ポイントの悪化が見込まれる。
- 製造業では、▲33.3と前回調査時(▲9.5)から 23.8 ポイントの悪化。今後の見通しは、▲28.6と前回比 33.4 ポイントの悪化が見込まれる。
- 小売業では、▲57.1と前回調査時(▲33.3)より 23.8 ポイントの悪化。今後の見通しは、▲61.9と前回比 19.0 ポイントの悪化が見込まれる。
- 建設業では、▲35.0と前回調査時(▲22.2)より 12.8 ポイントの悪化。今後の見通しは、▲50.0と前回比 27.8 ポイントの悪化が見込まれる。
- サービス業では、▲25.0と前回調査時(▲16.7)と 8.3 ポイントの悪化。今後の見通しは、▲30.0と前回比 13.3 ポイントの悪化が見込まれる。

(1)業況DIの推移とキーワード

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4～6月)
全産業	▲ 24.1	▲ 27.4	▲ 20.5	▲ 37.0	▲ 42.0
製造業	▲ 18.2	▲ 31.8	▲ 9.5	▲ 33.3	▲ 28.6
小売業	▲ 35.0	▲ 52.4	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 61.9
建設業	▲ 14.3	▲ 4.8	▲ 22.2	▲ 35.0	▲ 50.0
サービス業	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 30.0



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	中東情勢の影響	資材減・価格高騰	期末発注増加
小売業	仕入価格高騰	価格転嫁追い付かず	石油製品の動向
建設業	資材入荷時期	資材価格高騰	期末工事増加
サービス業	資材燃料等高騰	消費者の節約志向	中東情勢の影響

《全国との比較》

	令和7年度第4四半期		今後の見通し(4月～6月)	
	全国(3月)	日立	全国	日立
全産業	▲ 20.0	▲ 37.0	▲ 21.5	▲ 42.0
製造業	▲ 19.1	▲ 33.3	▲ 21.6	▲ 28.6
小売業	▲ 25.1	▲ 57.1	▲ 24.0	▲ 61.9
建設業	▲ 15.6	▲ 35.0	▲ 17.2	▲ 50.0
サービス業	▲ 15.1	▲ 25.0	▲ 17.3	▲ 30.0

(2)売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員数・資金繰りの推移(DI値)

(売上高)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	▲ 25.3	▲ 23.8	▲ 9.0	▲ 11.1	▲ 17.3
製造業	▲ 13.6	▲ 27.3	4.8	9.5	0.0
小売業	▲ 25.0	▲ 23.8	▲ 28.6	▲ 33.3	▲ 33.3
建設業	▲ 47.6	▲ 28.6	▲ 5.6	▲ 15.0	▲ 10.0
サービス業	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 5.6	▲ 10.0	▲ 30.0

(採算)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	▲ 24.1	▲ 34.5	▲ 32.1	▲ 35.8	▲ 46.9
製造業	▲ 22.7	▲ 22.7	▲ 14.3	▲ 23.8	▲ 28.6
小売業	▲ 30.0	▲ 52.4	▲ 61.9	▲ 66.7	▲ 61.9
建設業	▲ 28.6	▲ 33.3	▲ 38.9	▲ 40.0	▲ 60.0
サービス業	▲ 15.0	▲ 30.0	▲ 11.1	▲ 15.0	▲ 40.0

(仕入単価)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	▲ 67.5	▲ 71.4	▲ 71.8	▲ 77.8	▲ 79.0
製造業	▲ 59.1	▲ 63.6	▲ 61.9	▲ 76.2	▲ 71.4
小売業	▲ 75.0	▲ 71.4	▲ 81.0	▲ 76.2	▲ 90.5
建設業	▲ 71.4	▲ 76.2	▲ 83.3	▲ 95.0	▲ 95.0
サービス業	▲ 65.0	▲ 75.0	▲ 61.1	▲ 65.0	▲ 60.0

(販売単価)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	36.1	23.8	32.1	39.5	18.5
製造業	40.9	13.6	42.9	33.3	14.3
小売業	50.0	38.1	38.1	66.7	57.1
建設業	33.3	23.8	38.9	60.0	35.0
サービス業	20.0	20.0	5.6	0.0	15.0

(従業員数)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4～6月)
全産業	25.3	28.6	25.6	18.5	18.5
製造業	4.6	13.6	23.8	9.5	9.5
小売業	20.0	19.0	9.5	23.8	19.0
建設業	33.3	42.9	55.6	25.0	25.0
サービス業	27.3	40.0	16.7	15.0	20.0

(資金繰り)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4～6月)
全産業	▲ 15.9	▲ 18.1	▲ 26.9	▲ 19.8	▲ 23.5
製造業	▲ 14.3	▲ 13.6	▲ 14.3	▲ 9.5	▲ 14.3
小売業	▲ 23.8	▲ 40.0	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 33.3
建設業	▲ 10.0	▲ 4.8	▲ 33.3	▲ 15.0	▲ 20.0
サービス業	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 25.0

(3)業種別概況

業 種	概 況
製 造 業	売上好転しているも、業況、採算共に悪化している。年度末の受注増加は見られるものの、価格転嫁、材料経費の高騰による影響が出ていると思われる。ナフサ問題の影響も出ており、今後更に拡大するのではとの報告もある。 個別では 「中東情勢などの海外動向と、それに伴う国内動向。金属価格の上昇による売上増加。」(非鉄金属製造業) 「工事着工の期ずれとスポット需要により売上増加。」(生コン製造業) 「原材料・仕入単価上昇分の売値転換により売上増加。売上水準は向こう3か月横ばいの見込み。」(輸送用機械器具製造業) 「石油関係製品の確保。全ての単価上昇。先が見えない。」(輸送用機械器具製造業) 「中東情勢の影響で塗料・樹脂・絶縁材などの仕入れに影響が出ている。価格転嫁の条件としては良くなったが、納期が注残対応・見積金額が時価との対応になるので、今後の動向が気になる。日立 GLS 買収による地域産業の今後の変化が気になる。」(電気機械器具製造業) 「自社製品の売上高増加。中東情勢によるナフサ使用関連製品に関して、今後、入手困難に対する対策が必要になると思う。自社製品に関する部品等の備蓄を検討。」(電気機械器具製造業) 「国際情勢がどのようなになるか不安な状況が続いている。」(鍍金業)

	「社員増に伴う売上げ増加。ホルムズ海峡封鎖、ホンダ赤字の影響が出始めた。」(ソフト開発業) などの報告があった。
小 売 業	業況、売上、採算共に悪化傾向にある。価格転嫁は行っていないものの、更なる原材料等の高騰が続いて追い付かない状況。ナフサ問題の影響も出ており、今後更に拡大するのではとの報告もある。 個別では 「物価高、原油問題、賃金問題により、全体的に良くない。原油問題から袋、資材関係の値上げが酷い。乳製品もまた値上がりが来る。夏に保冷剤が入らないかもしれない話も出てきている。今回の値上げでは、物にもよるが仕入値が約 3 割上がるものもある。その分、全て値上げをすることは考えられない。物価上昇に賃金が追いつかない。中小企業では大企業のように賃金を上げる事が難しい。消費税を恒久的に 5%位に抑え、内部留保の多い大企業の法人税を上げて欲しい。日立は昔から安くて大きい物が売れる傾向が強い。以前コンサルの話で、他の地域なら目玉商品に買いやすい物があれば、それ以外の物も買ったりするが、日立は安い物しか買わない。他の地域で通じる売り方が通用しないと言われた事がある。」(菓子製造小売業) 「値上げによる売上増加。昨年から納入業者から価格改定を要求されていた。検討したうえで販売価格も値上げを行った。しかし、値上げをした矢先に納入業者からは更なる価格改定を伝えられた。販売価格は何度も急には上げられず、対応に苦慮している。また秋には最低賃金も昨年に引き続き大幅な上昇が見込まれる。賃金上昇と価格改定のタイミングの難しさが悩ましい。」(食料品製造小売業) 「中東情勢の影響により、販売製品の入荷目途が立たない。各メーカー、一定数の販売量で抑えているため、現場側で資材の確保に過剰になっており、適正な数量の把握が難しい状況。本来販売している取引先に販売できない事による客離れの可能性が危惧される。」(燃料小売業) 「中東情勢の混乱により、レジ袋・ニトリル手袋・トレー・プラスチック製品などの原油及び石油化学原料を使用している資材の値上げ依頼があり、6月からの価格改定は避けられない見込み。また、10月の「月収 8.8 万円の壁」の撤廃(予定)を踏まえ、現在の週 20 時間という契約を週 16 時間にする働き方への切替を準備しており、人件費増への対策を進めている。」(食品スーパー) 「使途数の減少。市内小中学校の生徒数の減少、定員割れなどの影響により売上が減少。」(スポーツ用品小売業) 「物価高による消費機会減。」(自動車販売業) 「日立の家電がノジマに買収されたことによる影響が懸念される。」(家電品販売業) などの報告があった。
建 設 業	業況、売上、採算共に悪化傾向にある。年度末の工事増加は見られるものの、ナフサ問題による資材の入荷時期、価格に影響が出ており、工期にも影響が拡大しているとの報告もある。 個別では、 「繰越工事高の増加による売上増加。中東情勢による資材の高騰や、業績見通し難により設備投資が控えられる予想もある。」(総合建設業)

	「建築工事を適正価格で出してもらいたい。」(総合建設業) 「工事内容にあったハイテク技術。職人・技術者不足への対応、見積契約等の有効期限。石油精製品の確保と価格。石油不足期間。取引相手の経営状況。資材高と注文材納期の遅れ。」(建築工事業) 「資材原料の高騰による悪循環により、発注量の減少が著しく、また必要労務の単価上昇を伴いとても悪い環境に陥っている」(土木工事業) 「材料等の仕入単価上昇、納期遅延、人材不足。」(電気工事業) 「案件減少。管材が手に入らず着工できない。舗装合材の値上げが強烈。やればやるほど赤字になる悪循環。」(設備工事業) 「住宅サッシにおける二重窓への補助金の社会への認知・浸透度合いと進捗。」(設備工事業) 「中東問題による原油に起因する資材の価格上昇が今後の重大関心事である。また、既に資材の在庫が無いとの話があり(どこかで抱えていて、流れが悪くなっているのか?)、品不足により、工期が予定通りに終わらない心配がある。」(設備工事業) などの報告があった。
サービス業	業況、売上、採算共に悪化傾向にある。物価高の影響から来る消費控えの影響もみられ、ナフサ問題の影響も出ており、今後更に拡大するのではとの報告もある。 個別では、 「インバウンド効果の話題が大きいですが、日立市でいえばどのくらいの効果が出ているのか、データが気になる。」(飲食業) 「バス稼働確保のための採用活動の展開、就労維持のための待遇の改善。中東情勢不安による原油価格の高騰、供給(直接、間接)。【グリーントランスフォーメーション】EVバスの導入促進。【自動運転実証実験】を関係機関と推進し、新たな移動手段を創出する。金融機関の貸出金利上昇による利払やリース料率の上昇対応。企業輸送の増加による売上増加。バス事業は認可運賃のため経費増分の価格転嫁が不可能。」(旅客運送業) 「燃料単価、仕入が見通せない。」(運送業) 「中東情勢による原油・ナフサ不足の影響で、色々な品物不足等により今後の仕事に影響が出るので、その動向に注目している。」(害虫駆除業) 「物価高騰による影響と思われる来店頻度の減少。社会情勢の不安。」(理容業) 「施行件数増加。家族葬の割合増加。直葬(火葬のみ)の増加。安置件数の増加。」(葬祭業) などの報告があった。